



第17回公開シンポジウム (2011年11月9日 名古屋市立大学病院ホール)



国際経済セミナー (2013年3月21日 あいち国際プラザ)

巻頭言—国際地域経済研究とは何か

附属経済研究所長 井上 泰夫

本研究所の年報『国際地域経済研究』第14号(2013年)は、研究論文を従来通り掲載していると同時に、研究所が2012年度、とくに取り組んだ2つのテーマについて特集を組んでいる。

第1の特集テーマは、第17回公開シンポジウム「21世紀の名古屋市を展望する」(2012年11月9日)。このシンポジウムは基調報告を牛嶋正先生にお願いして、2012年4月より経済学部の特任教授として赴任された4人の先生方に個別報告をお願いした。当日の参加者は予想をはるかに超えて、主会場である病院ホールとは別に、第2会場では画像を通して参加してもらうことになった。合計400名を超える人たちに参加していただいたことに感謝申し上げたい。当日の議論をその場で聞き流して終わりにするのではなく、ぜひ紙媒体でもう一度内容を確認したい、という当日の会場の大多数の人たちの要望にしたがって、この『年報』で同シンポジウムの記録を残すことになった。

牛嶋正先生の基調報告では、これまで名古屋市を含む都市行財政に深く関わってこられた豊かな経験をふまえて、21世紀の名古屋市は何よりも「災害に強い」都市作りが前提となる、そして、東京1極の首都機能を日本の中心である中部地域に今こそ誘致すべきである、と、結論づけられた。

その後の個別報告では、まず、諏訪一夫特任教授から、とくに名古屋市の行財政に焦点をしばって、これまでの20世紀型の都市作りが限界を迎えていること、したがって、21世紀における新しいニーズに対応すべく、新しいシステムを作り上げる必要があることが報告された。諏訪教授の自らの研究テーマである地方財政に関する大きな研究業績の一端が紹介された。

つづいて、吉井信雄特任教授の個別報告「歴史に学ぶ都市経営と自治」では、日本の大学には、農学部はあるが、都市学部はなく、内閣には、農林水産省はあるが、都市省がないことが指摘され、都市問題への関心の低さは、決して偶然的ではなく、西欧社会と日本社会の成り立ちの違いによるものであるという歴史認識の重要性が指摘された。とくに今後の都市経営を考えるうえで、住民自身による自治の考え方を生かしつつ、時代のトレンドを見失わないことが重要である。そして、何よりも自分たちの居住している地域を知ることから自治は始まる、のであり、ここでも、地域の歴史的な形成のプロセスについて認識を深める必要があるだろう。

さらに、山田雅雄特任教授の個別報告「まちづくりの視点から」はピカソの抽象画から始まり、この絵のように一見つながっていないようでありながら、全体がまとまる必要があるのが「まちづくり」であるとの視点が提供された。名古屋市というミクロの視点を中部地域、中部圏というメゾの視点と重ね合わせることが重要である。近世以降の名古屋のまちづくり、さらに、縄文時代からの地理的な成り立ちが説明され、環境制約を考慮に入れた新しいまちづくりについて具体的な提言が行われている。

最後に、近藤邦夫特任教授の個別報告「中部経済とベンチャー・ビジネス」は長く民間の立場で起業家

育成に関わってこられた経験を踏まえて、これまでの自動車産業中心の産業基盤、労働基盤がどう 21 世紀において進化できるかについて論じている。徹底して具体的な企業の事例研究にこだわりつつ、新しい社会的なニーズのなかで中小企業がどう生き残ることができるのか、これまで日本の企業システムを支えてきた中堅・中小企業への近藤先生の熱い思いが込められた報告であった。

当日のシンポは時間的制約が存在したため、基調報告は 30 分、各個別報告は 15 分、というきわめて駆け足の展開になったが、休憩時間の間にこれまでのシンポジウムを超える多数の質問用紙を回収することができた。参加者である市民の方々の関心の高さを物語るものである。最後に、当日のシンポジウムを手際よく進行してくれたのは、本学経済学部そして経済学研究科の卒業生である吉本佳生氏（関西大学会計専門職大学院特任教授）である。

第 17 回公開シンポジウムの始まりは、さらに 1 年前、2011 年 4 月から同 12 月まで毎月 1 回経済学部で開催された「経済学部アドバイザー会議」に遡る。吉本佳生氏、そして高木俊孝氏（名古屋市）、さらに向陽高校、名東高校の先生方との熱のこもった議論を通して、経済学部における教育の充実が課題として浮彫になり、とくに、名古屋市そして企業界との人材の交流がこれまで余りにも無かったことが明らかになった。われわれ教員はもちろん大学の研究者として学問の自由が保障されるべきであるが、そのためにも、「名古屋市立」大学であることを組織として改めて認識すべき時点に立っている。

他方、第 2 の特集テーマである国際経済セミナー「ユーロ危機」では、とくに、名古屋市立大学経済学研究科客員研究員として来日し、寄稿してくれた 4 人のフランス人研究者たちに加えて、上述の吉本佳生氏と議論することができた。まず、その準備段階として、2012 年 12 月 7 日、国際経済セミナー「ユーロ危機を考える」が名古屋商工会議所で開催された。当日は平日の夕方であったにもかかわらず 40 名を超える参加者があった。そこでの報告と議論をベースにして、2013 年 3 月 21 日、第 2 回目の国際経済セミナー「ユーロ危機と日本経済の展望」があいち国際プラザで同時通訳つきで開催された。約 70 名の参加者があった。きわめて学問的な内容のセミナーであったが、平日の午後にもかかわらず、一定の参加者を得ることができた。また、当日の報告を論文にして提出してくれた日本そしてフランスの同僚に感謝したい。これら 2 つの国際セミナーは、フランス大使館、ならびにアリアンス・フランセーズ愛知フランス協会との共催によって開催された。とくに、後者の代表であるクリストフ・ドレイエル氏には全面的なご支援をいただくことができた。

同セミナーの概要について、とくにフランス側の報告について、紙幅の許す範囲内で要約しておこう。

まず「ユーロ危機」について、フランス側から 3 つの個別報告があり、それらはいずれも現在の EU (27 か国)、とくにユーロ圏 (17 か国) が制度的に行き詰っていることを指摘しており、たんなる楽観主義に与していない。むしろ客観的な分析による悲観主義である点で共通している。外部の人間であるわれわれから見れば、そう悲観的にならないで、もう少しヨーロッパ独自の経済システム、資本主義像を出すべく元気を出してほしい、という思いにかられる。だが、現実には冷酷であり、实体经济とユーロのズレから生まれる矛盾を資本市場の投機行動が隙あらば攻撃するという布置状況には、制度変化が起こらないかぎり、延々とリスクがついて回る。ギリシャに始まり、スペイン、アイルランド、ポルトガル、イタリア、……そしてキプロスへと、ねったぎる「圧力釜」は圧力の弱いところで噴出し続ける。

まず、ジャック・マジエ氏（パリ 13 大学経済学研究科教授）は、国際通貨問題の専門家であり、ユーロ導入

以前からユーロ導入の批判論者であった。そして、ユーロ導入以後、実証分析を行いつつ、ユーロが実際には国別のユーロとして機能していることをユーロ危機以前から指摘していた。同じユーロでありながら、ドイツ・ユーロとギリシャ・ユーロの実力はまったく異なる。そして、強いドイツ・ユーロは実質的に切り下げられ、弱いギリシャ・ユーロが切り上げられる、という矛盾した為替相場が現出することになり、それが、実体経済とのズレを引き起こし、そのズレが累積することによって、ユーロ危機は表面化するし、しかも累積的な効果を生み出すことになる。この矛盾をついたのが、資本市場の投機的活動である。

つぎに、オリビエ・バインシュタイン氏（パリ13大学経済学研究科教授）は、企業分析の専門家であり、とくに、EU経済がグローバル化する資本主義のなかで、大きく進化しつつあることを指摘する。ユーロ危機の問題はたんなる金融・財政危機ではなく、実体経済、そして国境を越えて移動する多国籍大企業の活動と大きく関連している。生産コスト、賃金コストを有利にコントロールしようとする経営者は自国、あるいはEUのマクロ経済のパフォーマンスよりも、自社の短期的なバランスシートを優先させる。その結果、国内雇用の維持は経営者にとって第1義的な経営課題ではなくなる。このような現実を踏まえて、今こそ、EUレベルでの強い産業政策、社会政策の復活という強い政策の出番である、と結論づけられる。

さらに、パスカル・プティ氏（パリ13大学経済学研究科教授）は、2030年にEUがどうなるか、という長期的な将来予測プロジェクト（EU委員会）をまとめた経験を踏まえて、つぎの三つの可能性を提示している。第1に、現在の状態が「流れに沿って」進行する可能性であり、その場合、環境保全も、社会的経済的問題も、今以上に大きく改善されないで、現状維持の状態が続く。第2は、チャイナ・アメリカという2大強国の対立が強くなる可能性であり、この場合、とくに環境問題の制御が進まなくなるという大きな問題が生まれる。また、それぞれの陣営による対立が固定化するリスクも存在する。第3の方向は、地域統合が世界的に進展する場合である。そして、地域間の協力が進む場合に、世界は安定的な局面を迎えることができる。この場合に初めて、EUは固有のイニシアチブを発揮することができる。現在のユーロ危機について、プティ氏は危機の深刻さを認めつつ、他の3人の同僚よりも、将来に対する一定の楽観的展望を有しているのが特徴的である。

最後に、ロベール・ボワイエ氏（フランス国立アメリカ研究所研究員）は、とくに日本経済の立ち位置について自説を展開している。従来の右肩上がりの成長戦略はバブル崩壊とともに行き詰っている。日本経済の停滞は一時的か、それとも停滞的か。日本が欧米に遅れているのではなく、むしろ「失われた20年」は日本が欧米に先んじてバブル崩壊後のプロセスから脱出することの難しさを示している、という。そして、世界的な地政学的構図から見れば、日本の将来には一定の制約が存在する。そのなかで、「人間社会再生」型経済成長モデルという観点に立てば、日本経済が高齢化しつつあるなかでどう進化していくかを問うている。

今回の国際シンポジウムの開催は、名古屋市立大学とパリ13大学との大学間国際交流によって実現することができた。同交流は2008年以來5年が経過しており、交流協定が双方の大学で更新されれば、2期目の5年間（2013-2018年）を迎えることになる。将来に向けてバトンタッチが行われることを期待したい。

最後に、本年報のタイトルである「国際地域研究」の名はきわめて重い。発刊当時の潤沢な研究所予算に比べれば、現在本研究所の立ち位置は、多くの附属研究所がそうであるように予算制約がタイトになっ

ている。そのなかで、タイトルにふさわしい研究活動成果をあげていくのは至難の技である。その意味で限られた予算制約のなかで戦略的なテーマをどう設定するのかは大きな課題である。本号がそのためのひとつの試金石になれば幸いである。

2013年4月7日